

こんな時にも地震は起きる！

## 第2回

# 積雪期の地震や火山噴火

DuMA(地下気象研究所)CSO 長尾年恭 Toshiyasu Nagao  
東海大学教授・理学博士

2020  
地震から見る  
日本

積雪期に地震が発生すると、家屋が積もった雪の重さで想定以上の被害が出る事がある。古くは安政東海地震で、福井県や岐阜県で積雪が影響したと思われる潰家が多く報告されている。そして積雪期の火山噴火では、泥流の発生で遠く離れた下流域で、とんでもない被害が生じた事もあった。1985年のコロムビアのネバデルルス火山の噴火では、100kmも離れた都市が突然泥流に襲われた。都市の人口は2万9000名弱であったが、そのうちの約3/4にあたる2万3000名が亡くなり、5000名の負傷者が出た。つまり住人のほとんどが被災するという悲劇が発生した(アルメロの悲劇)。日本に例えると、富士山が噴火して、東京で大きな被害が出るというようなスケールの現象である。

この噴火では、アルメロの人々が火山灰の泥に埋もれ、身動きが取れなくなり、救助も行えないまま多くが亡くなっていった。なかでも13歳の少女のオマイラ・サンチェスさんは、下半身が水中で挟まり、首と手だけが水の上に出た状態で救助を待ち続けたのであるが、結果として助けることができず、3日後に衰弱死した。救助を待つ彼女の写真と、息を引き取った後、水の中に沈んでゆく映像は世界中に報道され、衝撃を与えた。

もし、新型コロナ等の感染症が蔓延している時に、避難せざるを得ない災害が発生した場合、新型コロナは現時点では特效薬がなく、ワクチンも存在しないため、避難所がクラスターとなる可能性は極めて大きい。だからといって行政サイドには避難所を開設しないという選択肢は存在しない訳であるから、

今から最悪を想定して、ノロウイルスやインフルエンザ以上の対策を考慮しておく必要がある(現状は、避難所の定員を大幅に減らすという対策が多い)。地震や火山噴火後の避難は長期間にわたる事も多く、結論を申し上げますと、もし自宅が客観的にも安全と考えられる場合には、避難先はできるだけ自宅とすることがプライバシーの点でも、感染症を防ぐためにもベストなのである。このためには、自宅がどのような災害の時には、避難所として使えるのか、あるいはそうでないのかをこの平時に確認しておくことが肝要である。

### ● パンデミック下では、地震災害前からの“更なる”備えが重要 新型コロナ(COVID19)感染下での、地震発生前からの避難場所の事前想定

指定避難所	『分散避難』		
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
指定避難所へ	親戚・友人の家へ	ホテル・テントへ	在宅避難など
<input type="checkbox"/> 複数のマスク <input type="checkbox"/> 体温計 <input type="checkbox"/> 消毒液 <input type="checkbox"/> 持病薬 <input type="checkbox"/> ビニール手袋(使い捨てなど)	<input type="checkbox"/> 断捨離 <input checked="" type="checkbox"/> 熱中症対策	<input type="checkbox"/> 地震対策・耐震補強 <input type="checkbox"/> 水 <input type="checkbox"/> 非常食 <input type="checkbox"/> コンロ <input type="checkbox"/> 乾電池 <input type="checkbox"/> 懐中電灯 <input type="checkbox"/> 持病薬備蓄	
避難する上での 必要な備え(熱中症対策を含む)			

チェック・リスト

※ 必要な備えは上記の限りではございません。 © DuMA Inc. 2020



### Profile

DuMA(地下気象研究所)CSO、東海大学教授・理学博士。修士課程在学中に日本南極地域観測隊・越冬隊に参加し、昭和基地で1年を過ごす(1981年)。金沢大学理学部助手を経て1995年より東海大学海洋学部助教授、2001年同大学海洋研究所教授。2018年より日本地震予知学会会長、2019年より国際測地学・地球物理学連合の「地震・火山噴火に関する電磁現象国際ワーキンググループ」の委員長を務める。